



Title	地域社会におけるU・I ターン者の意識 : 全国調査を用いた計量分析
Author(s)	狭間, 諒多朗
Citation	年報人間科学. 2017, 38, p. 121-138
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60467
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〈論文〉

地域社会におけるU・Iターン者の意識
——全国調査を用いた計量分析

狭間 諒多朗

論文要旨

地域にある資源や地域住民を中心とした地域活性化が求められている中で、U・Iターン者による地域活性化に期待が寄せられている。U・Iターン者による地域活性化について扱った先行研究では、彼／彼女らの異質性に注目し、U・Iターン者の異質性が地域活性化へ貢献しているということが明らかにされている。しかしながら、先行研究には特定地域の事例研究が多く、U・Iターン者の異質性が全国規模で一般的なもののかがわからない。また、すでに活躍しているU・Iターン者に注目していることが多く、現時点では活躍していないU・Iターン者を含めた上でもU・Iターン者が異質な存在なのかがわからない。本稿の目的はこの2点を検証することである。

本稿では、全国の人口10万人以下の市町村に居住する人々を対象としたアンケート調査を使用し、U・Iターン者の異質性について意識の側面から分析した。

分析の結果、非移動者と比較して、①U・Iターン者は幅広い視野を持っている②Uターン者は地域のために想っている③Iターン者は地域への愛着が弱く、伝統に囚われない意識を持っていることを明らかにした。ただし、この結果は主に都道府県境界を越えたU・Iターン者においてあてはまることがわかった。これは、より遠距離の移動を行ったU・Iターン者が異質性を活かした地域活性化に寄与しうることを示唆している。

キーワード

U・Iターン者、地域活性化、異質性、意識、重回帰分析

1. 期待されるU・Iターン者

1.1 地域社会におけるU・Iターン者の存在

「地方」と呼ばれる地域において、進行する人口減少と少子高齢化は地域生活の維持にかかわる重大な問題である。各地方自治体は、これらの問題に対する解決策の1つとして、外部地域からの人口流入に期待を寄せている。外部地域からの流入者はその移動経路によってUターン者、Iターン者というように呼称されている。Uターン、Iターンという移動経路には明確な定義はないものの、一般的には地方に生まれ育った者が、進学や就職を機に都市へと移住した後に、再び生まれ故郷へと戻ってくる移動をUターン移動、都市で生まれ育った者が田舎暮らしに憧れて地方へ住居を変更する移動をIターン移動とすることが多い。

U・Iターン者への期待は単なる地域住民の確保に留まらない。彼／彼女らには地域活性化の中心的な

担い手となることが期待されている。U・Iターン者と地域活性化の関連を説明するためには、まず地域活性化の現状について述べなければならない。

1.2 求められる内発的發展

「いかに地域を活性化させるのか」という課題は、いまや「地方」と呼ばれる地域であれば必ず直面するものである。このような状況下で全国的に広まっている共通認識に、「国や企業による」外在的な要因ではなく「地域住民や地域資源を中心とする」内在的な要因による活性化を目指すべきだという考えがある。たとえば本間義人は地方への企業誘致やリゾート開発といった戦後の国土計画・地域政策により地域は疲弊したとし、地域再生のための条件をその著書で述べている（本間 2007）。彼は地域再生を目指すべき原理・原則の1つとして「永田町や霞ヶ関の思惑により地域をつくり直すのではなく、そこに住む人々自身により再生を図ること」（本間 2007: 10）を挙げている。このような、地域住民によって地域にある資源を活用していく地域活性化の手法は「内発的發展」とも呼ばれている（宮本 2007）。この概念は鶴見和子によって、1970年代から展開されてきたものである（西川 1989）。鶴見は「地域」を内発的發展の分析単位であるとし、さらに地域を「定住者と漂泊者と一時漂泊者とが、相互作用することによって、新しい共通の紐帯を創り出す可能性をもった場所である」と定義している（鶴見 1989: 53）。ここでの一時漂泊者、漂泊者はそれぞれ今日のUターン者、Iターン者と概ね対応させることができる。すなわち、内発的發展とは当初からUターン者やIターン者の存在を前提とした概念であったことがわかる。

1.3 U・Iターン者に期待されるよそ者効果

地域活性化の中心的な担い手としてU・Iターン者が期待されているのは、現在の地域社会においてもU・Iターン者が内発的發展に大きく寄与しているという事例が数多く報告されているからである。以下ではU・Iターン者と内発的發展との関連について扱った先行研究を概観する。

まず述べなければならないのは、敷田麻美による「よそ者」論であろう。敷田の主張は「よそ者効果」と呼ばれる、地域にとってプラスの効果が存在し、多様な「よそ者」を活用することで効果的な地域づくりが可能になる、というものである（敷田 2005, 2009）。敷田は「よそ者」という概念を「地域外から地域にきた地域住民以外の人や、身内でない他者」（敷田 2009: 81）という意味で使用している¹⁾。直接的にU・Iターン者について言及しているわけではないが、「地域外から地域にきた地域住民以外の人」とはU・Iターン者を含む定義であり、彼のよそ者論をU・Iターン者に適用することは妥当であると考えられる。敷田は「よそ者効果」について、5つの項目に分けて説明しているが、すべてに共通しているのは、よそ者がもともと地域にいた人々とは異質な存在であるということである。異なる視点を持つことで、地域の魅力を再発見したり、しがらみのない立場に立って問題を解決したりすることが可能であるとしている（敷田 2009）。

次に、Uターン者、Iターン者それぞれについて扱った研究について述べる。

広島県防府市でのアンケート調査をもとに分析を行った三浦典子は、Uターン者の地域参加やコミュニ

ティ意識の実態を明らかにしている（三浦 2010）。その結果、Uターン者は「地縁的なつながりやコミュニティ志向を持ちながら、獲得的な生活構造から開放的な意識をもっており、地域社会を客観的に見据える態度がみられる」（三浦 2010: 141）という結論にいたっている。つまり、Uターン者とは広い視野を持ちながら地域のことを考える存在であるということが述べられている。他にも、Uターン者が「よそ者」の視点を獲得したことで地域の魅力を再発見し、地域活性化に貢献している事例が報告されている（寺岡 2007; 渡辺 2007など）。

一方、Iターン者については菅康弘の議論が参考になる。菅によれば、現代のIターン者はライフスタイルの選択に基づく移住を行なう人々であるという。近代文明や消費文化に代わる新たな価値を求めて移動を行う人々という、一般的に想像されるIターン者像は誤りであることを菅は主張している（菅 2001）。また、別の研究では、地域への愛着や誇り、あるいは貢献といった意識がIターン者で弱いという研究結果も報告されており（中塚 2008）、地域社会と過度に同化しないIターン者像が浮かび上がってくる。島根県隠岐郡海士町でIターン者が新たな産業の創出に貢献している例（富沢 2013）などが報告されており、彼／彼女らが地域社会と過度に同化しないことに起因していると考えられるIターン者の「革新性」や「新しさ」が地域活性化に貢献していることがわかる。

1.4 U・Iターン者の異質性

以上のように、U・Iターン者による地域活性化に関する研究は、共通して彼／彼女らの異質性に注目し、彼／彼女らの異質性が地域活性化へ貢献しているということが語られている。すなわち、U・Iターン者が非移動者とは異なった考え方や見方を持っており、それが地域にメリットをもたらした、という語られ方がされている。しかしながら、U・Iターン者の異質性による地域活性化を考えるにあたっては、これまでの研究には足りない点が2つある。1点目は、U・Iターン者の異質性が全国規模で一般的なものなのかわからないという点である。これまでの研究の多くは特定地域の事例研究であり、そこでの事例が他の地域でも適用できるかどうかかわからない。本稿の冒頭でも述べたように、現在では全国規模でU・Iターン者の獲得合戦とも言うべき事態が起きている。そのことを考えれば、U・Iターン者の異質性というものが全国規模で一般的にみられるものなのかを検証しなければならない。もう1点は、表立って活躍はしていないU・Iターン者も異質性を持っているのかわからない点である。これまでの研究では地域社会においてすでに活躍しているU・Iターン者に注目することが多かった。しかしこれでは、表立って活躍はしていないU・Iターン者の実態についてはわからず、地域社会で活躍しているU・Iターン者のみが異質である可能性を否定できない。現時点では活躍していないU・Iターン者も含めた上で彼／彼女らが異質な存在なのかを検証しなければならない。本稿では、以上2点の不足を補うべく、全国規模で、かつ表立って活躍はしていない人も含めたU・Iターン者の異質性について検証し、彼／彼女らによる地域活性化の可能性について議論していく。

2. 「内」と「外」をめぐる問題

2.1 地域社会における「内」と「外」

U・Iターン者の異質性について明らかにするためには、「内」と「外」をめぐる論考についても触れておかなければならない。これによって、本稿におけるU・Iターン者の定義を明確にできるからである。

そもそも地域社会において「内」と「外」というのは重要な概念である。たとえば「地域活性化」を語る際、通常、人々は自分の地域とそうでない地域との間に境界線を引き、地域の「内」と「外」を分断している。かつては、「外」からの資源（国からの補助金や企業の誘致）で地域活性化を行なっていたが、現在ではその多くが失敗し、「内」からの資源による地域活性化を目指さなければならないと指摘されていることは1.2節で述べた。内発的発展の「内発」とはまさにこのことを意味している。しかし、境界の「内」にいる人々だけでは内発的発展は難しく、境界を越えて「内」にやってくる人々、つまり「外」からやってくるU・Iターン者の異質性が求められている。

社会学では、このような「内」と「外」をめぐる問題について多くの研究が存在する。ここでは特にジンメルとシュッツのstranger論をとりあげる²⁾。

2.2 ジンメルとシュッツの stranger 論

ジンメルはstrangerという存在を、各地を転々とする放浪者でもあり、一つの土地に留まる土着の者でもあるというような二重の存在として描いている（Simmel 1908=1994）。一方のシュッツは、境界を越えた先の新たな集団に帰属することを求めるstrangerの意思を重要視している（Schtz 1964=1980）。このような両者のstranger像の違いについて、菅康弘は「ジンメルのよそ者は集団と一定の距離をとり、そのスタンスに不安感は少なく自律的である。逆にシュッツのよそ者はやや悲哀的である。そのスタンスは、受け入れてもらうこと、認められることを願ってやまない、他者からの認証を求める態度に等しい」（菅2007: 10）としている。たしかに菅のいう点において両者のstranger像は異なっている。しかし両者のstranger論はstrangerが異質な者であり、そのことによって「内」にいる人々とは異なる視点を持ち合わせているという点では共通している。たとえばジンメルは、strangerが「根底から集団の特異な構成部分や、あるいは集団の一面的な傾向へととらわれていないから、それらのすべてに『客観的』という特別な態度で立ち向かう」（Simmel 1908=1994: 287）と述べているし、シュッツは「本質的に、接近集団の成員が明々白々と見なしているほとんどあらゆることに、疑問符をつけざるをえない存在」（Schtz 1964=1980: 10）であるとしている。strangerが自律的であれ、悲哀的であれ、彼／彼女らが「内」にいる人々とはどこか異なった存在であり、「内」にいる人々が囚われている、あるいは当たり前と見なしていることをそうした前提なしに捉えられるということが両者の議論からは確認できる。両者の論考において強調されているのは「内」という言葉であり、実際「内」や「内部」といった言葉が多用されている。

2.3 U・Iターン者の再定義

議論をU・Iターン者の異質性に戻す。地域活性化にU・Iターン者が期待されるのは、U・Iターン者が境界を越えてやってくるstrangerであり、彼／彼女らが「内」にいる人々にはない視点を獲得しているからだと考えられる³⁾。ジンメルやシュッツの述べたstrangerの異質性が、地域社会にとって有益であるとしたのが1.3節のよそ者効果だということもできる。だとすれば、地域社会にとって重要なのは「内」と「外」の境界を越えてくる人々であるということがわかる。

そこで本稿では、U・Iターン者を以下のように定義しなおす。

Uターン者：「内」なる地域から一旦「外」の地域へと境界線を越え、その後再び「内」の地域へと境界線を越えて戻ってくる人々

Iターン者：「外」の地域から境界線を越えて流入してきた人々

U・Iターン移動という一般的なには都会から地方への移動を指すと1.1節で述べたが、ここまでの議論から、本稿では「内」と「外」の境界線を重要視した定義を採用する。

さらにいうと、「内」と「外」の境界を越えることが重要だということは、裏を返せば「内」と「外」の境界が明確に引かれているということでもある。現在の日本において、人の出入りが全くない、究極に閉じられた地域を想定することは困難である。しかし、頻繁に人々が移動する都市と比べれば「地方」と呼ばれる地域のほうが「内」と「外」の境界線は明確であるとはいえるだろう。この点においても、「地方」と呼ばれる地域において、境界線を越えるU・Iターン者が重要であるとされる理由が理解できる。

2.4 境界線をどこで引くか

しかしながら、分析に際して大きな問題が存在する。それは「内」と「外」の境界線をどこで引くかである。ジンメルやシュッツの議論、および日本国内のU・Iターン者研究では、どの境界線を越えてきたか、までは言及されていない。もちろん、ジンメルやシュッツが挙げているユダヤ人や移民の例であれば、国の境界線を越えた人々ということになるが、ジンメル、シュッツともにstrangerを国の境界線を越えた人々に限定しているわけではない。国内のよそ者効果論、U・Iターン者研究となればこの境界線はさらに曖昧になる。「U・Iターン就職／転職支援」といった政策を行うなど、U・Iターン者の流入による人口増加や地域活性化を目指しているのは主に市町村や都道府県であることを考えれば、便宜的に市町村、都道府県それぞれの境界を越えたU・Iターン者を扱うのが妥当であると考えられる。ただし、よそ者効果論やこれまでのU・Iターン者研究では遠距離の移動を行った人々に注目していることが多い。単なる人口増加だけではなく異質性による地域活性化を目指すならば、近隣市町村からの流入者よりは都道府県境界線を越えた人々のほうがより異質性が高まることが想像される。そこで本稿では、市町村境界を越えたU・Iターン者と都道府県境界を越えたU・Iターン者の両方を分析し、比較する⁴⁾。

3. 本稿の方針と仮説

3.1 U・Iターナー者の意識を計量的に分析する

本稿では全国規模の調査データを用いて計量分析を行う。その際U・Iターナー者の異質性についてはU・Iターナー者の意識によって測定する。

全国規模の調査データを用いて計量分析を行うのは特定の地域だけのU・Iターナー者像ではなく、全国規模でのU・Iターナー者の「平均像」を描くためである。また、市町村境界を越えたU・Iターナー者と都道府県境界を越えたU・Iターナー者の比較を行うこともできる。意識を扱うのは、意識という潜在的な部分の異質性を検証することで、地域活性化のために活動していないU・Iターナー者をも含めた分析が可能となるためである。意識という側面からU・Iターナー者の「平均像」を明らかにすることで、U・Iターナー者のどの意識に訴えかければ彼／彼女らを地域活性化に動因できるのかを考える時のヒントになるとも考えている。

3.2 本稿で注目する意識

U・Iターナー者の異質性、すなわち非移動者とは異なっている点を明らかにする際に注目すべき意識とは何なのか。これまでの議論をもとに、U・Iターナー者の共通点と相違点に分けて整理する。

まずUターナー者とIターナー者、ともに共通しているのは外部地域での生活経験から幅広い視野を持っているということである。これはジンメル、シュッツともに述べているstrangerの特徴であり、よそ者効果論でも核となる要素である。U・Iターナー者は「内」と「外」の境界線を越えてきた存在であるから、「内」にいる人々よりも幅広い視野を持つ、ということは当然であるといえる。

次に、U・Iターナー者の相違点として地域への意識が挙げられる。三浦が言う、Uターナー者の持つコミュニティ志向とはすなわち「地域をよりよくしたい」という意識であり、Uターナー者が主体的に地域のため行動しているということを示唆するものである（三浦 2010）。これまでの研究からは、地域の問題点を発見したUターナー者が地域のために行動を開始するといった例が報告されている。したがって、Uターナー者は地域のために想う気持ちが強い可能性がある。

一方Iターナー者は、自身の求めるライフスタイルのため移住しているという菅（2001）の指摘から、地域のためという意識は弱いと考えられる。また、Iターナー者の「革新性」や「新しさ」が地域活性化に貢献しているというこれまでの事例研究からはIターナー者が伝統にとらわれず、革新的な意識を持っている可能性が示唆される。

以上の議論より、本稿では次の4つの意識について分析を行っていくこととする⁵⁾。まずは、広い視野を持っているかどうかを表す意識である。これは内発的発展のために地域の魅力や問題点を発見する際に期待されるものである。次に地域のために想い、主体的に行動すべきという意識である。これはUターナー者が持っていることが予測される。最後に地域への愛着を示す意識と伝統への意識である。これらはIターナー者が持ち合わせていないことが推測される。地域に縁がないIターナー者が、地域に囚われず地域に革

新をもたらしうるかどうかを明らかにする。以上のような意識とU・Iターン者の関連が全国規模で本当にみられるのかを検証する⁴⁾。

これまでの議論をまとめ、本稿で検証する仮説を列挙すると以下のようになる。

仮説1：非移動者と比べてU・Iターン者は幅広い視野を持っている

仮説2：非移動者と比べてUターン者は地域のために想っている

仮説3：非移動者と比べてIターン者は地域への愛着が弱い

仮説4：非移動者と比べてIターン者は伝統に囚われない意識を持っている

4. 方法

4.1 データ

本稿の分析では公益財団法人サントリー文化財団が行った「地域社会と文化活動についての全国調査」という調査データを使用する。調査対象者は全国の人口10万人未満の市町村に住む35歳から69歳の男女であり、中央調査社が保有するマスターサンプルから3000人を無作為に抽出している⁶⁾。2010年1月から2月にかけて郵送調査を行い、自記式で回答を得た。有効回収数は1634人（有効回収率54.5%）である。

4.2 変数

4.2.1 地域移動変数

この調査では、ライフステージの各段階における居住地をたずねている。地域移動については、これらの項目を用い、以下の定義に従って「非移動者／Uターン者／Iターン者」という3カテゴリの変数を作成する。

非移動者：15歳時の居住地域と現在の居住地域が同じであり、なおかつ他地域への転出経験がない。

Uターン者：15歳時の居住地域と現在の居住地域が同じであり、なおかつ他地域への転出経験がある。

Iターン者：15歳時の居住地域と現住の居住地域が異なる。

上記の定義のうち「地域」の部分、市町村と都道府県に設定し、以下の分析では市町村単位のU・Iターン者を扱った分析と都道府県単位のU・Iターン者を扱った分析のそれぞれについて行う。

地域移動に関する度数分布は表1に示してある⁷⁾。市町村単位の地域移動では、Uターン者が実に全体の57%を占め、続いてIターン者が約27%、非移動者が約16%となっている。一方、都道府県単位では、約半分が非移動者であり、残り半分のうち、さらにUターン者とIターン者が半分ずつであることがわかる。人口10万人以下の市町村に居住する人々においては、15歳時からずっと同じ市町村に住んでいる人々は少ないが、同じ都道府県に住んでいる人々は約半分いることがわかる。この結果からは、市町村境界よりも都道府県境界のほうが強固であることが予想される。

表1 地域移動変数の度数分布表

	市町村単位		都道府県単位	
	度数	%	度数	%
定住者	253	16.3	784	51.4
Uターン者	890	57.2	404	26.5
Iターン者	413	26.5	336	22.0
合計	1556	100.0	1524	100.0
欠損値	78		110	
合計	1634		1634	

4.2.2 意識変数

意識変数については2.2節での議論を参考に「都会肯定意識」「地域協力意識」「地域愛着意識」「伝統伝承意識」に注目する。各意識変数は主成分分析によって抽出された第一主成分得点とし、それぞれ3つの測定変数から主成分得点が抽出されている。

「都会肯定意識」については、現在住んでいる地域が一番良いところであるというような意識ではなく、都会の良いところを知っていることで現在住んでいる地域を相対化できる意識であると考えられる。したがって本稿では、視野の広さを表す変数として使用する。「地域協力意識」は、地域で行なわれる活動について関心を持ち、自らで行動するべきという意識を表している。「地域愛着意識」については単なる愛着だけではなく、誇りや満足度という側面を含めて総合的に地域への愛着を測定している。最後に「伝統伝承意識」については、古くからあるものを後世に伝えていくべきという意識の強弱を測定する。

各意識変数を構成する測定変数のワーディング、因子負荷量および第一主成分の固有値、寄与率は表2～表5に示している⁸⁾。

表2 都会肯定意識に関する主成分分析

地域に都会からもっと人びとが移り住んでくればよい	.518
都会は暮らしやすいところだ	.733
一度は都会での生活を経験したほうがよい	.776
固有値	1.41
分散寄与率 (%)	46.9

表3 地域協力意識に関する主成分分析

地域活動は暇のある人や、やる気のある人に まかせておけばよい(反転)	.699
地域のためになるなら、少々の犠牲を払っても 住民として協力すべきだ	.815
地域でするいろいろなこと(役員改選、年中行事、 建設、道路事業等)に関心を持つべきだ	.821
固有値	1.83
分散寄与率 (%)	60.9

表4 地域愛着意識に関する主成分分析

現在住んでいる地域に愛着を感じている	.883
現在住んでいる地域に誇りを感じている	.884
現在住んでいる地域に満足している	.844
固有値	2.27
分散寄与率 (%)	75.8

表5 伝統伝承意識に関する主成分分析

先祖伝来の家屋敷や墓などは、大切に守って子どもに 伝えるべきだ	.818
伝統的な文化や慣習はそのままの形を変えずに 伝承するべきだ	.882
古くから伝わる地域の慣習や伝統でも、 時代の流れに合わせて変えざるをえないことがある (反転)	.358
固有値	1.58
分散寄与率 (%)	52.5

4.2.3 統制変数

U・Iターン者の持つ意識をより正確に測定するために、多変量解析時には統制変数を用いる。使用する変数は性別、年齢、学歴、職業、世帯収入、居住年数、親しい人の数である。性別は男性＝0、女性＝1となるように値を与え、年齢は調査当時の満年齢を使用する。また、学歴は教育年数に変換して連続変量として用いる。職業に関しては「経営・管理」、「正規職」、「非正規職」、「自営業」、「無職・学生」の5カテゴリに分類し、それぞれダミー変数を作成した。参照カテゴリは「経営・管理」である。世帯収入は「400万円未満／400万円以上600万円未満／600万円以上1000万円未満／1000万円以上」の4件法で尋ねている設問に、それぞれの間をとって「200／500／800／1000」と値を与え、連続変量として使用する。居住年数については、現在の地域に住んでいる年数を連続変量として使用する。地域への愛着などが居住年数によって規定されていることが指摘されており（Kasarda and Janowitz 1974; 大谷 1995など）、かつ一般的にU・Iターン者は居住年数が短くなると考えられるため、居住年数の効果をコントロールすることは重要である。最後に親しい人の数については「あなたは、現在お住まいの地域で親しくしている人の数が、周りの人と比べて多いほうですか」という項目を使用する⁹⁾。地域に親しい人が多くいる人ほど地域文化活動の担い手であるという分析結果もあり（狭間 2013）、地域に対する意識に関しても影響力を持っていると考えられるため、統制変数としてモデルに投入する。各統制変数の記述統計量は表6に示している。

表6 統制変数の記述統計量

変数名	説明	平均値	標準偏差	N
性別	男性＝0,女性＝1	0.50		1634
年齢	35歳～69歳	53.58	10.01	1634
教育年数	9年～18年	13.09	1.98	1627
経営・管理ダミー	経営・管理＝1	0.07		1611
正規雇用ダミー	正規雇用＝1	0.31		1611
非正規雇用ダミー	非正規雇用＝1	0.18		1611
自営業ダミー	自営業＝1	0.18		1611
無職ダミー	無職＝1	0.26		1611
世帯収入	200万円～1000万円	566.79	280.08	1611
居住年数	1年～69年	31.97	16.95	1617
親しい人の数	少ない＝1～多い＝5	2.78	1.14	1627

4.3 分析方法

本稿では主成分分析によって抽出した各意識変数を従属変数としたOLS重回帰分析を行う。前節で記した統制変数を用いた上で、地域移動変数を独立変数としてモデルに投入する。地域移動変数については非移動者を参照カテゴリとしてUターン者、Iターン者をダミー変数として使用する。

5. 分析結果

本節では、まず市町村単位の地域移動を独立変数とした分析結果を示し（表7）、続いて都道府県単位の分析結果を示す（表8）。

市町村単位の地域移動を独立変数とした場合、地域移動変数に有意な値がでたのは、地域協力意識と伝統伝承意識のみであった。具体的な結果をみると、地域協力意識ではUターン者に有意な正の値がでており ($\beta = .076^*$)、非移動者と比べてUターン者の地域協力意識が強いことがわかる。また、有意ではないがIターン者の符号が逆である ($\beta = -.015\text{n.s.}$) ことから、Iターン者を基準カテゴリとした分析を行った結果 (図表省略)、Uターン者に有意で正の値がでた ($\beta = .089^{**}$)。したがって、Iターン者と比べてもUターン者の地域協力意識は強いことがわかる¹⁰⁾。伝統伝承意識についても、Uターン者に有意な正の値がでており ($\beta = .096^{**}$)、非移動者と比べてUターン者の伝統伝承意識が強いことがわかる。なお、市町村単位の地域移動変数ではIターン者に有意な結果のでた意識はなかった。

都道府県単位の地域移動を独立変数とした場合、すべての意識変数で地域移動変数に有意な値がでている。都会肯定意識については、Uターン者 ($\beta = .112^{**}$)、Iターン者 ($\beta = .107^{**}$) ともに有意な正の値がでており、非移動者と比べてU・Iターン者の持つ都会肯定意識が強いことがわかる。次に地域協力意識については、Uターン者に有意な正の値 ($\beta = .057^*$) がでており、非移動者と比較してUターン者の持つ地域協力意識が強いことがわかる。なお、Iターン者に関しては有意な値はでない¹¹⁾。地域愛着意識では、Iターン者にのみ有意な負の値 ($\beta = -.069^*$) がでており、非移動者と比べてIターン者の持つ地域愛着意識が低いという結果であった。最後に伝統伝承意識については地域愛着意識と同様にIターン者にのみ有意な負の値がでており ($\beta = -.078^{**}$)、Iターン者の持つ伝統伝承意識が非移動者と比べて低いことがわかる。また、有意ではないがUターン者の符号が逆である ($\beta = .026\text{n.s.}$) ことから、Uターン者を基準カテゴリとした分析を行った結果 (図表省略)、Iターン者に有意で負の値がでた ($\beta = -.102^{**}$)。したがって、Uターン者と比べてもIターン者の伝統伝承意識は弱いことがわかる。

表7 各意識項目の規定要因 (市町村単位)

	都会肯定意識	地域協力意識	地域愛着意識	伝統伝承意識
	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数
	β	β	β	β
性別	-.013	-.014	-.071 *	-.022
年齢	-.025	.204 **	.099 **	.008
教育年数	.144 **	.000	-.035	-.099 **
経営・管理 (ref)				
正規雇用	-.102 *	-.032	.021	-.062
非正規雇用	-.051	-.101 *	.024	-.086 †
自営業	-.041	-.067	-.015	-.077 †
無職	-.057	-.027	-.022	-.096 †
世帯収入	-.009	.068 *	.055 *	-.007
居住年数	-.065	-.003	.046	.060
親しい人の数	.009	.231 **	.260 **	.152 **
非移動者 (ref)				
Uターン者	.042	.076 *	.017	.096 **
Iターン者	.015	-.015	-.041	.007
R ²	.026**	.129**	.112**	.055**
N	1,495	1,479	1,497	1,494

注) †p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01

表8 各意識項目の規定要因（都道府県単位）

	都会肯定意識	地域協力意識	地域愛着意識	伝統伝承意識
	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数
	β	β	β	β
性別	-.004	-.028	-.078 **	-.032
年齢	-.066 *	.180 **	.099 **	.010
教育年数	.116 **	-.001	-.022	-.091 **
経営・管理 (ref)				
正規雇用	-.096 †	-.033	.019	-.062
非正規雇用	-.046	-.092 *	.022	-.080 †
自営業	-.040	-.073 †	-.016	-.077 †
無職	-.054	-.024	-.022	-.086
世帯収入	-.004	.069 *	.050 †	-.005
居住年数	-.021	.036	.061 †	.062 †
親しい人の数	.020	.237 **	.259 **	.151 **
非移動者 (ref)				
Uターン者	.112 **	.057 *	-.031	.026
Iターン者	.107 **	-.003	-.069 *	-.078 **
R ²	.040**	.127**	.114**	.054**
N	1,465	1,450	1,467	1,465

注) † $p<0.10$, * $p<0.05$, ** $p<0.01$

6. 考察

6.1 結果のまとめ

分析の結果、仮説1から4のうち、都道府県単位ではすべてが支持されたが、市町村単位では仮説2のみが支持された。すなわち、市町村単位の地域移動ではUターン者が地域のために想っているということが明らかになったが、その他の仮説については支持されなかった。むしろ、市町村単位でのUターン者は伝統伝承意識が強いという、仮説にはない結果がでている（この点については、後に考察を行なう）。一方、都道府県単位の地域移動では概ね仮説通りの結果がでた。すなわち、U・Iターン者は幅広い視点を持ち、Uターン者が地域のために想い、Iターン者の地域への愛着が弱く、伝統に囚われない意識を持っているというものである。この結果から考えられることを次節以降で述べていく。

6.2 境界線の違い

本稿の分析結果からは、流動的だといわれる現代日本社会にも地域による「内」と「外」の境界線は存在し、その境界線を越えた人々が境界線を越えていない人々とは異なった意識を持つことが確認された。ただし、この境界線は市町村という境界よりも都道府県という境界のほうに存在しているといえる。「内」と「外」の境界線を越えた人々が持つとされる視野の広さは、市町村境界を越えた人々では特に見られなかったが、都道府県境界を越えた人々では見られた。また、Iターン者について、彼／彼女らが地域への愛着、伝統への意識において異質であるといえるのは都道府県境界を越えた場合のみであった。

以上の結果に関して、市町村境界を越えたU・Iターン者と都道府県境界を越えたU・Iターン者の違いについて議論を行う。まず、両者のクロス集計表が表9である。市町村単位でも都道府県単位でも非移動

者である人々、つまり同じ市町村にずっと居住している人々は全体の16.6%であることがわかる。次に市町村単位ではUターン者であるが、都道府県単位では非移動者となる人々、すなわち同じ都道府県の中でUターン移動を行った人々（都道府県内Uターン者）は全体の10.8%となっている。一方、市町村単位でも都道府県単位でもUターン者と分類される人々（都道府県間Uターン者）は16.3%となっており、都道府県内Uターン者よりも多い。市町村単位ではIターン者であるが、都道府県単位では非移動者となる人々、すなわち同じ都道府県の中でIターン移動を行った人々（都道府県内Iターン者）は全体の24.1%となっており、全カテゴリの中で一番多い。市町村単位ではIターン者、都道府県単位ではUターン者となる人々、すなわち、元いた市町村から一旦他の都道府県に移り、その後、元いた都道府県に戻るものの、元いた市町村とは別の市町村に戻ってきた人々（他都道府県経験Iターン）も10.2%存在している。最後に、市町村単位でも都道府県単位でもIターン者に分類される人々（都道府県間Iターン者）は22.0%であった。

表9 市町村単位の地域移動と都道府県単位の地域移動のクロス集計表

			都道府県単位			
			非移動者	Uターン	Iターン	合計
市町村単位	非移動者	度数	253	0	0	253
		%	16.6%	0.0%	0.0%	16.6%
	Uターン	度数	164	249	0	413
		%	10.8%	16.3%	0.0%	27.1%
	Iターン	度数	367	155	336	858
		%	24.1%	10.2%	22.0%	56.3%
	合計	度数	784	404	336	1524
		%	51.4%	26.5%	22.0%	100.0%

都道府県境界を越えたU・Iターン者の異質性が大きいのは、都道府県境界を越えたU・Iターン者が持つ別の特性によるものである可能性もある。たとえば、15歳時に居住していた地域を地方と都市に分類し、地域移動とのクロス集計をとったものが表10である¹²⁾。15歳時に都市に居住していた人の割合に注目してみると、同じIターン者でも都道府県内Iターン者では15.0%である一方、都道府県間Iターン者では31.4%と、都道府県間Iターン者のほうが多い。また、各ライフステージで一度でも都市に居住した経験があるのかどうかと地域移動とのクロス集計をとったものが表11である。今度はUターン者に注目してみると、都道府県内Uターン者で都市経験のある人は7.9%に留まるのに対し、都道府県間Uターン者は73.9%と大きな差がある。

以上から都道府県単位のU・Iターン者の持つ異質性が彼／彼女らの都市地域での居住経験によるものである可能性がある。そこで、都道府県単位のU・Iターン者のみに仮説どおりの結果が得られた、都会肯定意識、地域愛着意識、伝統伝承意識について15歳時都市居住、都市経験の有無という変数も投入した重回帰分析を行った（表12）。その結果、都会肯定意識については都市経験がある人のほうが都会を肯定するという結果が得られ（ $\beta = 0.096^*$ ）、Uターン者とIターン者の効果が表8と比べて弱くなっている。このことから、都道府県境界を越えたU・Iターン者が持つ都会肯定意識に対する効果の一部は、都市地域での居住経験にあるといえる。しかしながら、それでも、U・Iターン者に有意な結果がみられることから、都市地域での居住経験ではない、U・Iターン者独自の効果があることがわかる。また、地域愛着意識と

伝統伝承意識については、都市での居住経験の効果はみられず、Iターン者の効果が引き続きみられる。

表 10 地域移動と15歳時居住地とのクロス集計表

			15歳時居住地		
			地方	都市	合計
			度数	度数	度数
地域移動	非移動者	度数	233	20	253
		%	92.1%	7.9%	100.0%
	都道府県内 Uターン	度数	151	13	164
		%	92.1%	7.9%	100.0%
	都道府県間 Uターン	度数	237	12	249
		%	95.2%	4.8%	100.0%
	都道府県内 Iターン	度数	312	55	367
		%	85.0%	15.0%	100.0%
	他都道府県経験 Iターン	度数	147	8	155
		%	94.8%	5.2%	100.0%
	都道府県間 Iターン	度数	229	105	334
		%	68.6%	31.4%	100.0%
	合計	度数	1309	213	1522
		%	86.0%	14.0%	100.0%

表 11 地域移動と都市経験とのクロス集計表

			都市経験		
			なし	あり	合計
			度数	度数	度数
地域移動	非移動者	度数	233	20	253
		%	92.1%	7.9%	100.0%
	都道府県内 Uターン	度数	151	13	164
		%	92.1%	7.9%	100.0%
	都道府県間 Uターン	度数	65	184	249
		%	26.1%	73.9%	100.0%
	都道府県内 Iターン	度数	312	55	367
		%	85.0%	15.0%	100.0%
	他都道府県経験 Iターン	度数	50	105	155
		%	32.3%	67.7%	100.0%
	都道府県間 Iターン	度数	122	214	336
		%	36.3%	63.7%	100.0%
	合計	度数	933	591	1524
		%	61.2%	38.8%	100.0%

したがって、Iターン者の持つ革新性は、都市地域での居住経験からあらわれるものではなく、都道府県を超えたIターン移動そのものにあることがわかる。これらの結果からは、2.3節で述べたように、都市と地方という区分ではなく、「内」と「外」の境界を越えることが重要であり、その境界は都道府県境界にあることがわかる。ただし、市町村境界を越えるよりも都道府県境界を越えるほうが移動距離は長くなることから、都道府県境界を越えたU・Iターン者の持つ異質性はその移動距離によるものである可能性もある。

表 12 15歳時都市居住と都市経験の有無を加えた各意識項目の規定要因
(都道府県単位)

	都会肯定意識	地域愛着意識	伝統伝承意識
	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数
	β	β	β
性別	-.001	-.076 *	-.031
年齢	-.073 *	.095 **	.008
教育年数	.107 **	-.029	-.091 **
経営・管理 (ref)			
正規雇用	-.093 †	.022	-.061
非正規雇用	-.045	.020	-.079 †
自営業	-.040	-.016	-.077 †
無職	-.054	-.020	-.086
世帯収入	-.010	.049 †	-.006
居住年数	-.015	.067 *	.063 †
親しい人の数	.019	.258 **	.150 **
非移動者 (ref)			
Uターン者	.063 †	-.053	.008
Iターン者	.076 *	-.091 **	-.084 *
15歳時都市居住	.020	-.016	.024
都市経験あり	.096 *	.048	.031
R ²	.044**	.116**	.053**
N	1,463	1,465	1,463

注) †p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01

一方、Uターン者が地域を想う気持ちについては市町村、都道府県どちらの境界線を越えた人々でも持ち合わせていた。しかし、視野の広さは市町村境界を越えたUターン者では見られず、むしろ伝統を傳承すべきという意識を持ち合わせている。ここからは、2種類のUターン者が存在することが示唆される。すなわち、市町村境界を越えた伝統を重んじるUターン者と都道府県境界を越えた幅広い視野を持つUターン者である。両者は地域を想う点では共通しているが、伝統の傳承を重くみるか地域を相対的にみるかが異なっている。前者のUターン者についてはstranger論やよそ者効果研究では扱われてこなかった人々であり、今後さらなる研究が必要である。

6.3 U・Iターン者は地域活性化に貢献しうる人材か

U・Iターン者（主に都道府県境界を越えた人々）が非移動者とは異なった意識を持つことが確認されたところで、次に確認しなければならないのは彼／彼女らが地域活性化に貢献しうるのか、という点である。

まず、都道府県境界を越えたU・Iターン者はともに人口10万人以下という小規模自治体に居住しながら、都会を肯定する意識を持っていた。本稿ではこれをもってU・Iターン者が幅広い視野を持っているとしてきた。このような視野の広さは先行研究でも再三指摘されているように、地域を客観的にみることを可能にし、地域の魅力、あるいは逆に問題点を発見することができると考えられる。ここで発見された魅力、問題点は地域活性化に役立てることができるだろう。

次に、Uターン者の地域を想う意識は、彼／彼女らがそのまま地域活性化に貢献しうる人材であることを示している。実際、地域移動と地域文化活動の関連について分析した狭間諒多朗は、居住年数の長いUターン者が自分たちで活動を立ち上げるという傾向を明らかにしている（狭間 2013）。ここからは、地域のためを想うUターン者の意識が地域活性化の具体的な活動に結びつくことが示唆される。

最後に都道府県境界を越えたIターン者の地域や伝統に囚われないという意識は、しがらみのない立場からの問題解決や地域に革新もたらすという点で地域活性化に貢献しうるといえる。先で紹介した狭間の分析では、Iターン者が積極的に地域文化活動に参加し、活動内でも重要な役割を担っていることが明らかになっている（狭間 2013）。ここからは、Iターン者が単に地域や伝統に囚われない意識を持っているだけでなく、実際に地域での活動も行なっており、そこから地域に革新をもたらすことが示唆される。ただし、とはいえ、地域への愛着や伝統への意識において非移動者と対立しているとも解釈することができ、地域を挙げて地域活性化を行なう際には難しい舵取りが必要となるだろう。

以上のようなU・Iターン者による地域活性化の可能性は、ほぼ都道府県境界を越えたU・Iターン者に限定される¹³⁾。したがって、それぞれの地域は都道府県境界を越えるような遠距離の地域移動者に協力を仰ぎ、地域活性化に寄与してもらう必要があるだろう。

6.4 むすび

本稿では、全国の人口10万人以下の市町村に居住する人々を対象としたアンケート調査を用い、「内」と「外」の境界線を越えたU・Iターン者の異質性について彼／彼女らの意識に注目して検証した。その結果、U・

Iターン者ともに外部地域での居住経験から幅広い視野を持っているが、Uターン者は地域のために想い、Iターン者は地域や伝統にとらわれない意識を持っているという移動経路による違いもみられた。

内発的发展による地域活性化が望まれる現状において、U・Iターン者の異質性については、今後ますますの注目が集まっていくことが予想される。そのようなU・Iターン者について、引き続きその実態を把握していくことが求められている。

付記

本稿は、狭間諒多朗と吉川徹の論考「全国データでみる地域文化活動の「平均像」」（荻谷剛彦編『「地元」の文化力——地域の未来のつくりかた』に収録）の一部を基礎とし、より高度に発展させたものである。より基本的な議論、今回使用したデータの詳細については参考文献に掲げた狭間・吉川（2014）を参照していただきたい。

今回使用した「地域社会と文化活動についての全国調査」は、公益財団法人サントリー文化財団・地域移動と地域文化の研究会（Uターン研究会）の許可を得て使用した。

また、本稿はJSPS 科研費JP14J00460の助成を受けたものである。

文献

- [1] 赤坂憲雄, 1992, 『異人論序説』筑摩書房.
- [2] 狭間諒多朗, 2013, 「地域社会における文化活動の担い手」『年報人間科学』34:1-24.
- [3] 狭間諒多朗・吉川徹, 2014, 「全国データでみる地域文化活動の「平均像」」荻谷剛彦編『「地元」の文化力——地域の未来のつくりかた』河出書房新社, 172-193.
- [4] 本間義人, 2007, 『地域再生の条件』岩波新書.
- [5] Kasarda, J. D., and M. Janowitz, 1974, "Community Attachment in Mass Society," *American Sociological Review*, 39(3): 328-339.
- [6] 小林久高・堀川尚子, 1996, 「流動層のコミュニティ意識——その現実と可能性」『ソシオロジ』41(2): 55-73.
- [7] 三浦典子, 2010, 『企業の社会貢献と現代アートのまちづくり』溪水社.
- [8] 宮本憲一, 2007, 『環境経済学 新版』岩波書店.
- [9] 中塚雅也, 2008, 「属性と経験による地域コミットメントの相違に関する実証研究」『農林業問題研究』44(1): 135-139.
- [10] 西川潤, 1989, 「内発的发展論の起源と今日的意義」鶴見和子・川田侃『内発的发展論』東京大学出版会, 3-41.
- [11] 大谷信介, 1995, 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房.
- [12] Schutz, A., 1964, *Collected Papers II : Studies in Social Theory*, edited and introduced by Arvid Brodersen. (= 1980, 中野卓・桜井厚訳, 『現象学的社会学の応用』御茶の水書房.)
- [13] 敷田麻実, 2005, 「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」『江亭の久爾』50: 74-85.
- [14] ———, 2009, 「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』9: 79-100.
- [15] Simmel, G., 1908, *Soziologie: Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung*, Duncker & Humblot, Berlin. (= 1994, 居安正訳, 『社会学 社会化の諸形式についての研究（下）』白水社.)
- [16] 菅康弘, 2001, 「Iターン定住——<住>から<旅住>」『農業と経済』67(7): 68-73.
- [17] ———, 2007, 「よそ者であることを〈選択〉する——居住地選択と愛着の位相」『甲南大学紀要文学編』146:

1-20.

- [18] 鈴木広, 1978, 「コミュニティ論の今日的状況」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版, 9-31.
- [19] 寺岡伸悟, 2007, 「地域社会とメディア」小川伸彦・山泰幸編『現代文化の社会学入門』ミネルヴァ書房, 175-192.
- [20] 富沢木実, 2013, 「海士町にみる『地域づくり』の本質」『地域イノベーション: Journal for Regional Policy Studies』5: 65-78.
- [21] 渡辺英彦, 2007, 『ヤ・キ・ソ・バ・イ・ブ・ル——面白くて役に立つまちづくりの聖書』静岡新聞社.
- [22] 鶴見和子, 1989, 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃『内発的発展論』東京大学出版会, 43-64.

注

- 1) 敷田は、よそ者に対するこのような定義が、従来「批判的意味を込めて使用されることが多かった」（敷田 2009: 81）としている。しかし近年では、よそ者が地域住民にはない優れた点を持つという評価により肯定的な意味を持つこともあるとし、敷田自身は「よそ者」を肯定的な概念として考察している。
- 2) stranger の訳語については様々に存在するが、ここでは訳語の混乱を避けるため stranger という語を使用する。
- 3) ジンメルやシュッツのいう stranger を U・I ターン者に適用させる場合には、完全に「外」からやってきた I ターン者にのみ適用可能であり、もともとは「内」にいた U ターン者には適用できないと思われるかもしれない。実際に菅は、自身の I ターン者研究に stranger 論を引用している（菅 2007）。しかしながら、ジンメルやシュッツの stranger 論などを参考に異人論としてまとめた赤坂憲雄は、もともと「内」にいた者でも一旦「外」の世界を体験している者は、「内」にいる人々からは違和の雰囲気漂わせる存在になる、として異人であるとしている（赤坂 1992）。そこで本稿では U ターン者についても stranger、よそ者として扱う。
- 4) もちろん、「関東地方」や「九州地方」といった地方境界の移動や、あるいは国境の移動といったより大きな境界線を想定することもできる。しかしながら、データの制限もあり、本稿ではこれらの単位における地域移動については扱わない。
- 5) 本稿で扱う 4 つの意識のうち、「地域のために想う意識」と「地域への愛着を示す意識」については、この 2 つの意識が切り分けられるのか、という議論が地域社会学、都市社会学の分野でなされてきた。鈴木広は「地域にたいして愛着のない者に、地域をよくする意識を期待することはできない」（鈴木 1978: 15）とし、この 2 つの意識を内包する形で「コミュニティ・モラル」という独自の概念を設定した（鈴木 1978）。しかし一方で、小林久高と堀川尚子は「コミュニティに対する意識（本稿での地域への愛着）」と「コミュニティ活動についての意識（本稿での地域のために想う意識）」が概念的には別々のものであると主張し、この 2 つの意識について、定着意志との関連を実証的に明らかにしている（小林・堀川 1996）。本稿では、1.3 節で挙げたような U・I ターン研究において、この 2 つの意識が別のものとして扱われていることから後者の主張を採用し、この 2 つの意識を別のものとして扱う。
- 6) 人口 10 万人以下の市町村という基準は日本全国の町村と比較的小規模な市を含むものである（原則的に人口 5 万人以上というのが市であるための要件）。もちろん政令指定都市や中核市の中にも「田舎」といわれる区画が存在するが、今回は抽出の都合を優先した。
- 7) 同じ質問項目から作成したのにもかかわらず、市町村境界と都道府県境界とで欠損値の数が異なっている。これは次のような回答者の存在によるものである。
15 歳時の居住地と現在の居住地が同一都道府県内の異なる市町村であり、ライフステージのどこかの段階での質問項目に無回答がある回答者。この場合、市町村境界では、無回答であったライフステージ段階でどこに居住しようとも、I ターン者と定義されるが、都道府県境界では、非移動者か U ターン者かの判別ができない。したがっ

てこの場合、都道府県境界では欠損値として扱われる。

- 8) すべての項目において選択肢は「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5つであり、「そう思う」=5～「そう思わない」=1となるように値を与えている。ただし表2～5で(反転)と記す項目については反転した値を与えている。
- 9) 選択肢は「多いほうだ」「どちらかといえば多いほうだ」「どちらともいえない」「どちらかといえば少ないほうだ」「少ないほうだ」の5つである。分析に使用する際は「多いほうだ」=5～「少ないほうだ」=1となるように値を与えている。
- 10) 「地域愛着意識」については、Uターン者とIターン者の標準化偏回帰係数 β の符号が反対になっている。そこで、こちらもIターン者を基準カテゴリとした分析を試みたが(図表省略)、Uターン者とIターン者の間に有意な差はなかった。
- 11) ただし、Uターン者とIターン者の標準化偏回帰係数 β の符号が反対になっていることから、市町村単位の分析同様、Iターン者を基準カテゴリとした分析を試みた。しかしながら、Uターン者とIターン者の間に有意な差はなかった。
- 12) 本稿で使用した調査では、15歳時、およびその後のライフステージの各段階における居住地について「現在お住まいの市町村／同一都道府県内の都市部／同一都道府県のその他の市町村／三大都市圏(首都圏・近畿圏・中京圏)／その他の都市圏(札幌・仙台・広島・北九州・福岡)／他の地方都道府県／その他」という選択肢の中から回答を得ている。本稿で「都市」として扱うのは、現在「東京都・愛知県・大阪府」に住んでいて「現在お住まいの市町村／同一都道府県内の都市部／同一都道府県のその他の市町村」を選択している場合と「三大都市圏(首都圏・近畿圏・中京圏)」を選択している場合である。
- 13) 本稿の結論は、非移動者や市町村境界を越えたU・Iターン者が地域活性化に寄与しない人材であるということの意味しているのではない。あくまで、異質性を活かした地域活性化に、都道府県境界を越えたU・Iターン者が寄与するということである。

Attitudes of U • I-Turn People in a Community Quantitative Analysis Using a National Survey

Ryotaro HAZAMA

Abstract:

In situations where community activation by residents and resources in communities is required, it is expected that U • I-turn people contribute to community activation. Previous studies about community activation by U • I-turn people pay attention to the heterogeneity of U • I-turn people and reveal that heterogeneity of U • I-turn contributes to community activation. However, many previous studies are case studies that focus on specific communities. Thus, they do not reveal whether heterogeneity of U • I-turn people is common throughout Japan. Also, many previous studies pay attention to U•I-turn people who are active in a community. Therefore, they do not reveal whether the U•I-turn people who are not active in a community are also heterogeneous. This paper elucidates these two points.

This paper used the survey targeting people who live in Japanese municipalities of less than 100,000 people and analyzed the heterogeneity of U • I-turn people in terms of their attitudes.

The analysis produced the following results. Compared with no-movers, 1. U • I-turn people have broader views, 2. U-turn people have the interests of the community at heart, 3. I-turn people have weaker attachments to the community and more unconventional. However, these results apply mainly to U • I-turn people who crossed prefectural boundaries. This conclusion suggests that U • I-turn people who moved a longer distance can contribute community activation about acquired locality.

Key Words : U • I-turn people, community activation, heterogeneity, attitude, multiple regression analysis